



002 小林市の財政を家計に例えると

項目	家計	小林市の財政
毎年入るお金	給料	税金・普通交付税
毎年 出て行くお金	食費	人件費（職員の給与など）
	医療費	扶助費（社会保障など）
	家や車のローン、 光熱水費など	公債費（借金を返済するお金）、 物件費（維持管理費など）

経常収支比率の算出方法

$$\frac{\text{毎年出て行くお金}}{\text{毎年入るお金}} \times 100$$

003 地方債残高の推移

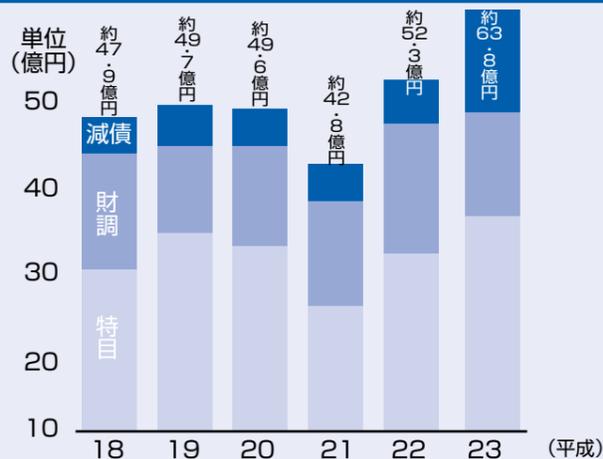


地方債は、市が行う長期借入れ、いわゆる借金です。そのため市は、交付税として戻ってくる市の財政に負担が少ない種類の地方債を借りよう心掛けています。

小林市では、地方債の借入残高を減らす努力をしています。平成19年度決算からすると、平成23年度決算では、約27億円少なくなり、地方債残高は約285億円となりました。市民一人当たりになると約59万円になります。

004 基金残高の推移

基金は家計に例えれば貯金にあたるもの。それぞれの目的のために積み立てられた基金総額は約64億円。なかでも財政調整基金は使い道に特段制限が無く、総合的に財源が不足するなどの事態に備えて積み立てられており、約19億円あります。また、社会福祉や保健医療の充実、地域基盤整備の推進、産業・教育・文化・スポーツの振興のためなどの、その他特定目的基金は約37億円。今後もそれぞれの目的に応じ、確実かつ効率的に運用し、安定した財政運営を心掛けていきます。



用語解説

交付税 地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と、特別交付税があり、どちらも市で自由に使える。

地方債 借金。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基づくもの。事業費の財源になり、一般財源が少なくても、大きな事業に着手することが可能となる。

財調(財政調整基金) 災害復旧など、臨時または異常な財政需要の財源に充てるための基金。

減債(減債基金) 市債の償還に必要な財源を確保するための基金。

特目(特定目的基金) 利用目的を限定している基金。目的外の分野には使えない。

財政健全化へ一定の成果

小林市の家計簿事情



グラフ①市の財政を見るモノサシ「経常収支比率」

市の財政状況を知るには、いろいろな方向から分析や判断をすることができます。今回は、小林市の財政状況を“経常収支比率”というモノサシで見てください。



※平成18年度から20年度は小林市（小林地区、須木地区）、旧野尻町を合算した数値。
※県内9市平均の平成23年度は暫定値。

経常収支比率とは
市の支出には、毎年支払わなければならない経費があります。経常収支比率は、毎年入ってくるお金の中で、この経費が占める割合を示します。これを家計に例えようと、左上の表のようになります。入ってくるお金（給料）に対して、出て行くお金（食費、光熱水費や、ローンなど）の割合が大きいと、自由に使えるお金が減るので、欲しい物が買えなくなったり、貯金ができなくなったり。同様に市では、新しい事業への取り組みや、基金に回すお金が減少します。逆に、出て行くお金が小さいと、自由に使えるお金が増加。新しい市民サービスや、将来への貯蓄として基金を積み立てることができると、貯蓄ができていきます。

ですから、経常収支比率の数値が低いほど、財政は健全であるといえます。

小林市の家計簿は？
では、小林市の財政状況はどうでしょうか。グラフ①をご覧ください。平成19年度では96.6%まで上がっています。この時は、収入の3.4割しか自由に使えるお金がありませんでした。平成22年度では88.3%と改善し、23年度では89.4%と微増。これは、国からの地方交付税が22年度より減少したことによるものです。一方で、起債残高を減らし、基金を多く積むことができました。（地方債残高の推移・基金残高の推移参照）

小林市は歳入の多くを市以外に頼る部分が多く、財政は難しい状況にあります。しかし、住民サービスが低下することがないように限られた予算で大きな効果を上げることが必要です。今後も気を緩めることなく健全化に向けた取り組みを進めていきます。



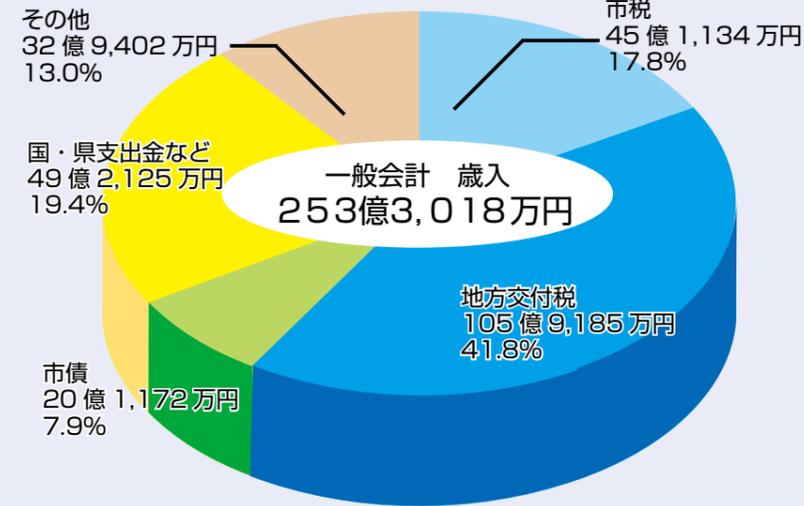
決算状況

(単位：千円)

一般会計は黒字。特別会計では食肉センター事業、公営企業会計は、市立病院事業会計が赤字となりました。

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	25,330,176	24,311,705	1,018,471
特別会計			
簡易水道事業	610,713	578,346	32,367
食肉センター事業	152,975	166,038	- 13,063
国民健康保険事業	7,754,599	7,611,691	142,908
物品購入	292,987	292,987	0
農業集落排水事業	204,922	203,498	1,424
下水道事業	719,128	714,142	4,986
西諸地域介護認定審査事業	28,901	26,874	2,027
介護保険事業	4,666,889	4,640,275	26,614
後期高齢者医療事業	1,078,221	1,074,237	3,984
宅地分譲事業	17,596	17,596	0
企業会計			
水道事業	466,732	452,249	14,483
市立病院事業	1,942,610	2,065,788	- 123,178

歳入



- 市税：市民税、固定資産税など
- 地方交付税：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債：公共施設の整備のためなどに借入
- 国・県支出金：国・県が交付
- その他：貸付金の返済などの諸収入、貯金にあたる基金からの繰入金

決算

平成23年度

平成23年度の決算がまとまりました。歳出決算額は約243億円。それでは市の財政の現状をみんなど見てみましょう。

歳入

歳入には、市独自の収入(自主財源)と、市以外に頼っている収入(依存財源)があります。

自主財源

主に税金のことをいいます。税金には国税、県税、市税とあり、市に入ってくるのは市税です。市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税など。平成23年度の場合、市の自主財源は約78億円で全体の30.8%でした。

依存財源

地方交付税や、国や県からの補助金、地方債(借金)などがあります。平成23年度は、地方交付税、国・県支出金などは減少しましたが、約175億円で全体の69.2%と高い依存率となっています。依存率が高いと、予定していた事業が国や県の都合でできなくなったり、市独自の事業を自由に行えなくなったりします。自主財源の確保が大きな課題です。

歳出

市の支出は、大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」に分類されます。

義務的経費 前年度比マイナス0.8%

毎年必ず支払わなければならない人件費や扶助費、公債費(借金の返済)といった、支出が義務付けられていて削減することが難しいものです。扶助費は子ども手当の制度改正などにより増加しました。一方で、職員数を減らしたことなどで人件費が減少し、その結果、義務的経費全体が減少しました。

投資的経費 前年度比マイナス16.9%

生活を便利にする道路や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成23年度も小中学校空調設備整備など多数の事業を行いました。平成22年度で終了した事業などもあり、全体額は減少しています。

その他の経費 前年度比0%

平成23年度は、口蹄疫に関連する補助費などが減少した一方で、国民健康保険への繰入金が増加。その結果、全体では前年度並みとなりました。

今後も限られた財源の範囲内で、適正な予算配分を行い、財政健全化に向けて努力していきます。

健全化判断比率

比率の名称	H 23	H 22	早期健全化基準
実質赤字比率			
一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	12.8
連結実質赤字比率			
全ての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	17.8
実質公債費比率			
借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率	12.9	13.7	25.0
将来負担比率			
市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率	104.3	114.9	350.0

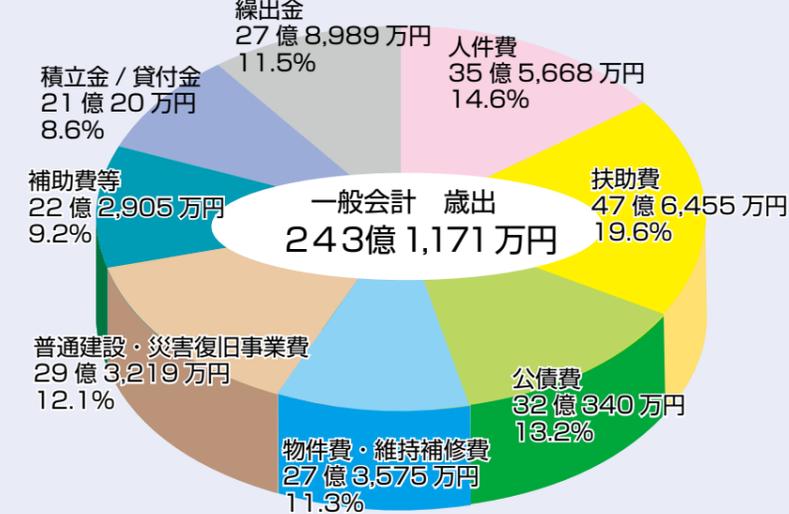
収支

(単位：万円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差し引き額
H 23	2,533,018	2,431,171	101,847
H 22	2,603,504	2,500,484	103,020
増減額	- 70,486	- 69,313	- 1,173
増減率	- 2.7	- 2.8	- 1.1

歳入総額は253億3,018万円で、前年度比マイナス2.7%と減少しました。歳出総額は243億1,171万円。前年度比マイナス2.8%です。歳入から歳出を差し引いた額は10億1,847万円となり、前年度比マイナス1.1%でした。

歳出



- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費：市がこれまで借り入れた分の返済金
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費等：各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費：道路・学校・公園などの公共施設の建設費